

1 収入及び支出の状況

(1) 令和3年度一般会計予算執行状況（令和4年3月31日現在）

【歳入】

予算科目(款)	予算現額 (A)	構成比 %	収入済額の 合計額(B)	収入率 (B)/(A) %
1 市 税	85億4,540万円	17.5	87億2,199万円	102.1
2 地方譲与税	4億7,296万円	1.0	4億7,296万円	100.0
3 利子割交付金	630万円	0.0	630万円	100.0
4 配当割交付金	4,876万円	0.1	4,876万円	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,236万円	0.1	5,236万円	100.0
6 法人事業税交付金	1億4,450万円	0.3	1億4,450万円	100.0
7 地方消費税交付金	17億1,781万円	3.5	17億1,781万円	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	2,285万円	0.0	2,285万円	100.0
9 環境性能割交付金	3,020万円	0.1	3,020万円	100.0
11 地方特例交付金	2億3,204万円	0.5	2億3,204万円	100.0
12 地方交付税	112億2,446万円	23.0	112億2,446万円	100.0
13 交通安全対策特別交付金	700万円	0.0	700万円	100.0
14 分担金及び負担金	2億4,673万円	0.5	2億4,757万円	100.3
15 使用料及び手数料	4億2,791万円	0.9	3億8,943万円	91.0
16 国庫支出金	78億2,745万円	16.1	54億4,123万円	69.5
17 県支出金	42億4,042万円	8.7	13億6,709万円	32.2
18 財産収入	1億1,700万円	0.2	8,453万円	72.2
19 寄附金	25億5,734万円	5.2	24億1,859万円	94.6
20 繰入金	26億1,753万円	5.4	4億2,055万円	15.4
21 繰越金	11億4,863万円	2.4	11億4,863万円	100.0
22 諸収入	27億1,680万円	5.6	24億8,506万円	91.5
23 市 債	43億2,554万円	8.9	17億1,034万円	39.5
歳入合計	487億2,999万円	100.0	383億7,575万円	78.8

【歳出】

予算科目(款)	予算現額 (C)	構成比 %	支出済額の 合計額(D)	執行率 (D)/(C) %
1 議会費	2億821万円	0.4	2億461万円	98.3
2 総務費	87億2,358万円	17.9	38億1,100万円	43.7
3 民生費	109億1,955万円	22.4	95億114万円	87.0
4 衛生費	51億6,677万円	10.6	47億5,861万円	92.1
5 労働費	5,147万円	0.1	4,834万円	93.9
6 農林水産業費	44億2,064万円	9.1	15億956万円	34.1
7 商工費	44億861万円	9.1	36億7,364万円	83.3
8 土木費	49億6,735万円	10.2	42億351万円	84.6
9 消防費	8億162万円	1.6	7億6,459万円	95.4
10 教育費	42億3,151万円	8.7	32億300万円	75.7
11 災害復旧費	8億4,365万円	1.7	4億1,626万円	49.3
12 公債費	39億4,223万円	8.1	39億3,466万円	99.8
14 予備費	4,480万円	0.1	0円	0.0
歳出合計	487億2,999万円	100.0	360億2,892万円	73.9

(注) 1 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

(2) 令和3年度特別会計予算執行状況（令和4年3月31日現在）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額		収入率 (C)/(A) %	支 出 済 額		執行率 (E)/(A) %
		上段：3年度後期(B)	下段：3年度合計(C)		上段：3年度後期(D)	下段：3年度合計(E)	
国民健康保険特別会計	67億1,557万円	31億6,079万円	60億 517万円	89.4	33億1,291万円	58億4,236万円	87.0
国民健康保険直営診療所 特別会計	1億8,715万円	6,070万円	1億5,095万円	80.7	9,263万円	1億6,525万円	88.3
後期高齢者医療特別会計	9億4,313万円	4億6,470万円	8億9,990万円	95.4	4億7,570万円	8億9,025万円	94.4
介護保険特別会計	69億2,592万円	38億 366万円	67億9,127万円	98.1	33億3,937万円	62億2,359万円	89.9
市営駐車場事業特別会計	1,402万円	852万円	1,402万円	100.0	441万円	883万円	63.0
公有財産管理活用事業 特別会計	10億5,592万円	5億6,022万円	8億4,342万円	79.9	7億7,742万円	8億4,311万円	79.8
合 計	158億4,171万円	80億5,859万円	147億 473万円	92.8	80億 244万円	139億7,339万円	88.2

- (注) 1 収入済額が支出済額に不足する額は、一時繰替金をもって充当しました。
2 3年度後期とは、令和3年10月1日から令和4年3月31日までの期間をいいます。
3 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

2 住民負担の概況（令和4年3月31日現在）

区 分	令和3年度 (R3. 4. 1～R4. 3. 31)
市民税等収入済額	87億2,199 万円
1人当たり負担額	131,642 円
1世帯当たり負担額	311,177 円

(基礎数値) 人 口 66,255 人
世帯数 28,029 世帯

3 財産、公債及び一時借入金の現在高（令和4年3月31日現在）

(1) 市有財産の状況

土 地	55,022,444 m ²
建 物	369,002 m ²
無 体 財 産 権 (イーナちゃん登録商標等)	26 件
車 両	250 台
有 価 証 券 (伊那ケーブルテレビジョン株式会社株券等)	1,010 万円
出資による権利 (上伊那広域水道用水企業団出資金等)	16億9,875 万円
債 権	0 万円
基 金	213億5,510 万円
(基金の内訳)	
財政調整基金	53億4,835 万円
減債基金	11億7,072 万円
高遠町地域振興基金	1億1,085 万円
長谷地域振興基金	2億2,020 万円
福祉基金	3億7,212 万円
文化美術等振興基金	2億7,454 万円
さくら基金	3,657 万円
診療所整備等基金	8,468 万円
国民健康保険基金	1億 85 万円
介護給付費準備基金	2億5,510 万円
職員退職手当基金	19億6,922 万円
まちづくり基金	9億3,246 万円
ふるさと応援基金	65億8,199 万円
ごみ処理施設整備基金	6億5,073 万円
土地取得基金	10億7,781 万円
公共施設等管理基金	12億4,012 万円
ミドリナ基金	1億1,777 万円
ばら基金	3,449 万円
奨学金返還支援基金	4億 34 万円
まち・ひと・しごと創生基金	3,005 万円
新型コロナウイルス対策応援基金	3億4,614 万円

(2) 市債の状況

【一般会計】

総務債	5,880万円
民生債	9億5,350万円
衛生債	4,026万円
農林水産業債	4億440万円
商工債	2億1,410万円
土木債	14億5,606万円
公営住宅債	5億5,425万円
消防債	3億881万円
教育債	14億2,847万円
過疎対策債	23億402万円
合併特例債	79億7,348万円
災害復旧債	1億4,808万円
減税補てん債	8,795万円
臨時財政対策債	128億8,887万円
減収補てん債	7,658万円

【特別会計】

国民健康保険直営診療所特別会計	1,970万円
-----------------	---------

一般会計合計	288億9,763万円
特別会計合計	1,970万円
市債の合計	289億1,733万円

(3) 一時借入金現在高の状況

令和4年3月31日現在、各会計において一時借入金はありません。

4 令和2年度決算状況

財政指標	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	90.9%	89.7%
財政力指数	0.49	0.49

- 経常収支比率 : 財政の弾力性を測定する比率で、一般的には75%程度が適当と言われている
- 財政力指数 : 基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、1に近いほど財政に余裕があるということ

健全化判断比率	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.38%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	17.38%	30.00%
実質公債費比率	7.8%	8.6%	25.00%	35.00%
将来負担比率	—	—	350.00%	—

- 健全化判断比率 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全性を判断するための指標で、平成19年度決算から公表が義務付けられている。
 - ・実質赤字比率 : 一般会計における赤字の額を指標化したもの
 - ・連結実質赤字比率 : 公営企業などを含む全ての会計の赤字や黒字を合算した赤字額を指標化したもの
 - ・実質公債費比率 : 地方公共団体の実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を指標化したもので、18%以上になると起債が協議制から許可制へ移行し、25%以上になると地方債の発行に一定の制限を受ける。
 - ・将来負担比率 : 一般会計の借入金や、一般会計が将来負担する見込みの実質的な負債を指標化したもの
- 早期健全化基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められる。
- 財政再生基準 : 「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政再生団体として国等の管理下で計画的な財政の健全化が求められる。

以上

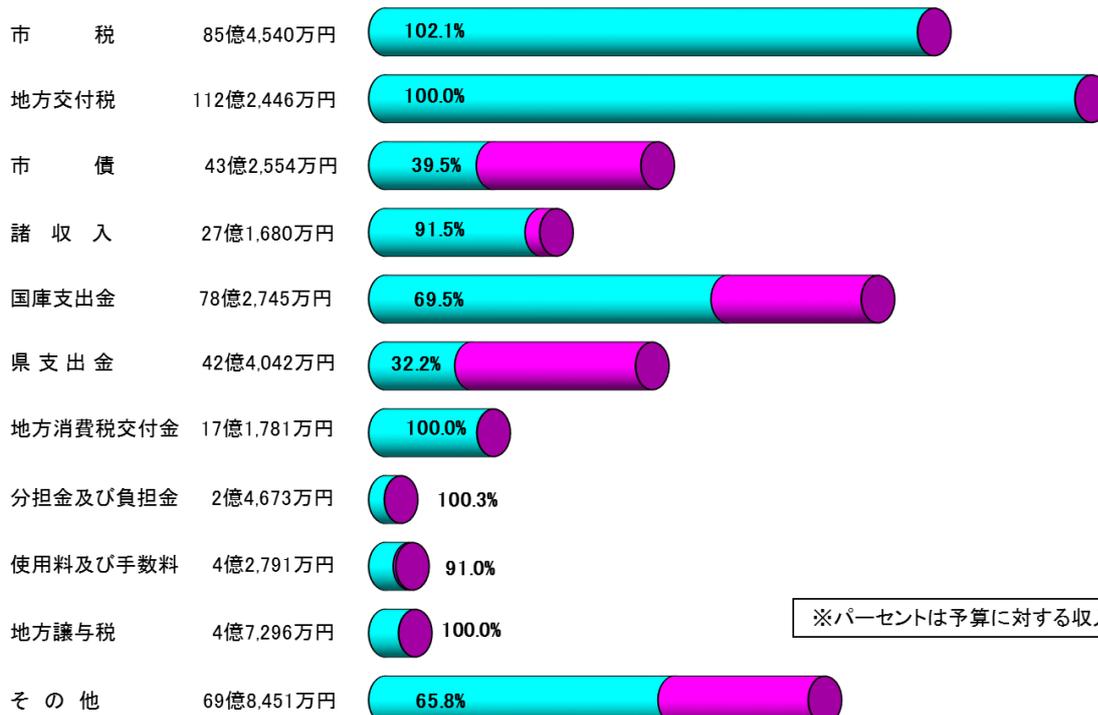
伊那市の財政事情（グラフ） 令和4年3月31日現在

歳入予算の収入状況

収入済額合計 383億7,575万円

予算に対する収入済率 78.8%

予 算 額



※パーセントは予算に対する収入済率

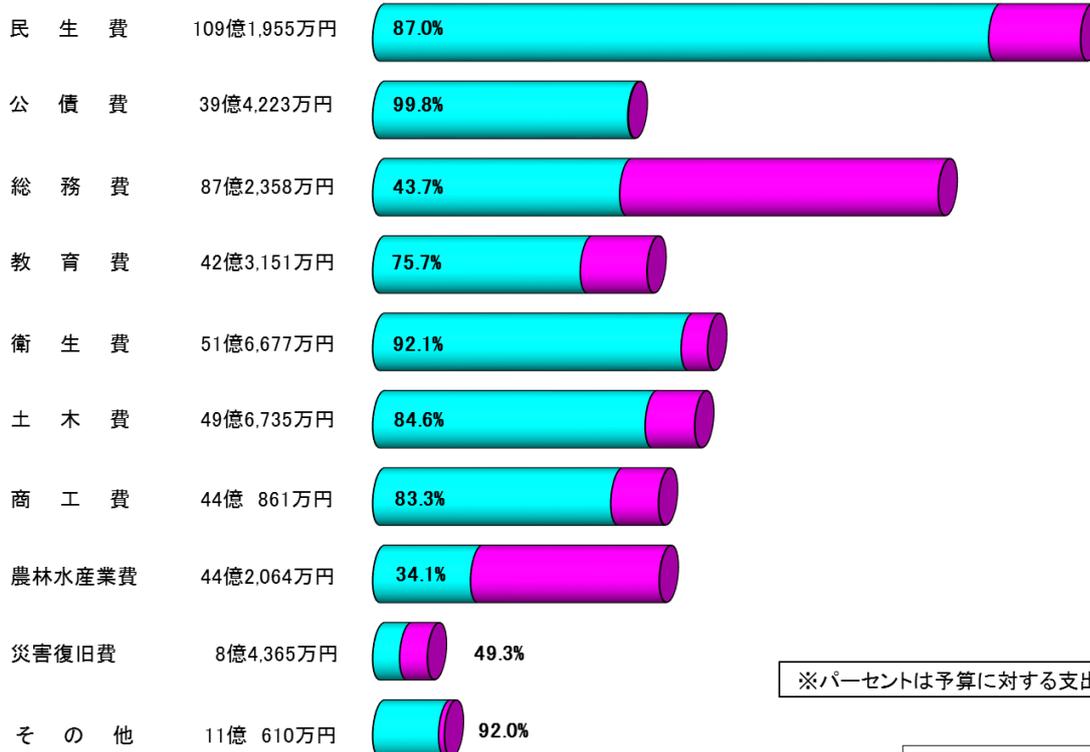
■ 収入済額 ■ 未収入額

歳出予算の支出状況

支出済額合計 360億2,892万円

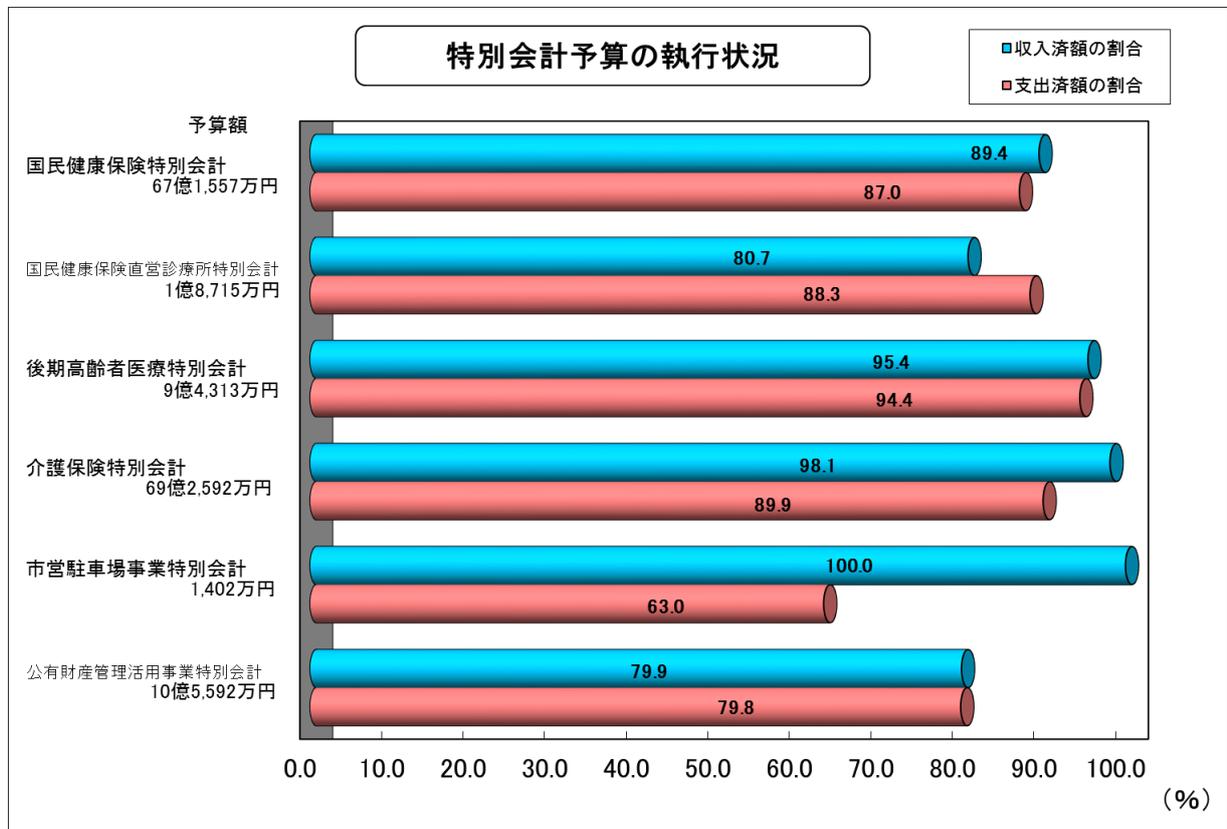
予算に対する支出済率 73.9%

予 算 額



※パーセントは予算に対する支出済率

■ 支出済額 ■ 未支出額



市有財産の状況

	土地	55,022,444 m ²
	建物	369,002 m ²
	無体財産 (商標登録等)	26 件
	車両	250 台
	有価証券	1,010 万円
	出資による権利	16億9,875 万円
	債権	0 万円
	基金	213億5,510 万円

市税負担の状況

市民税等収入済額		87億2,199万円
	市民一人当たり	131,642円
	一世帯あたり	311,177円

市債の状況

種類	市債の残高	 市民一人当たり
一般会計	288億9,763万円	436,158円
特別会計	1,970万円	297円

※令和4年3月31日現在
 人口 66,255人 世帯数 28,029世帯